

就労促進改革と金融危機がもたらした スウェーデンにおける急進右翼の台頭

ヨハンナ・リクネ

ストックホルム大学経済学部教授

訳 伊集 守直

2つの経済的事象と労働市場への影響

スウェーデン民主党はスウェーデンの急進右翼政党である¹。1988年に結成された弱小政党であったが、2010年選挙において国会で初めて議席を獲得することとなった。2014年選挙では12.9%の得票率を記録して第3党へと成長し、今回の選挙でも第3党を維持しながら、得票率を17.5%まで拡大する結果となった。

スウェーデン民主党のイデオロギーは急進右翼に典型的なものである (Rydgren 2007, 2018)。それは、反移民政策や社会文化的保守主義を掲げながら、スウェーデン社会の過去への回帰を求めるものである。今日では、「スウェーデンをスウェーデン的たらしめよう」という標語で知られた極右運

動をともなう同党の起源よりは穏やかなものとなっており、時間の経過とともに、生物学的な人種差別主義から文化的な急進愛国主義へ変化してきている。2010年代初頭には、政党のイデオロギーを国家主義から社会保守主義へと正式に変更しており、伝統的家族の価値や、法と秩序をより強調するものとなっている (Rydgren 2018)。

スウェーデン民主党は、2015年の難民危機の前に第3党にまで成長している。私たちの研究によれば、この成功は有権者の大きなグループの経済的状况に影響を与える2つの経済的事象と軌を一にする。1つは、2006年から2014年まで政権に就いた中道右派連立政権が実施した改革アジェンダである。その内容は就労促進のための劇的な減税措置と支出削減であり、これにより所得格差が大きく拡大した。安定的な雇用に就く人々が一連の勤労税額控除により所得を増やす一方で、不安定な雇用にあり、疾病給付や失業対策支援、社会扶助プログラムを受ける人々は、政府の支出削減の結果として所得が伸び悩むこととなった。もう1つは2008年の金融危機であり、これにより安定的だがオートメーション化には脆弱な仕事に就いている人々の雇用の不安定性を高める結果となった。

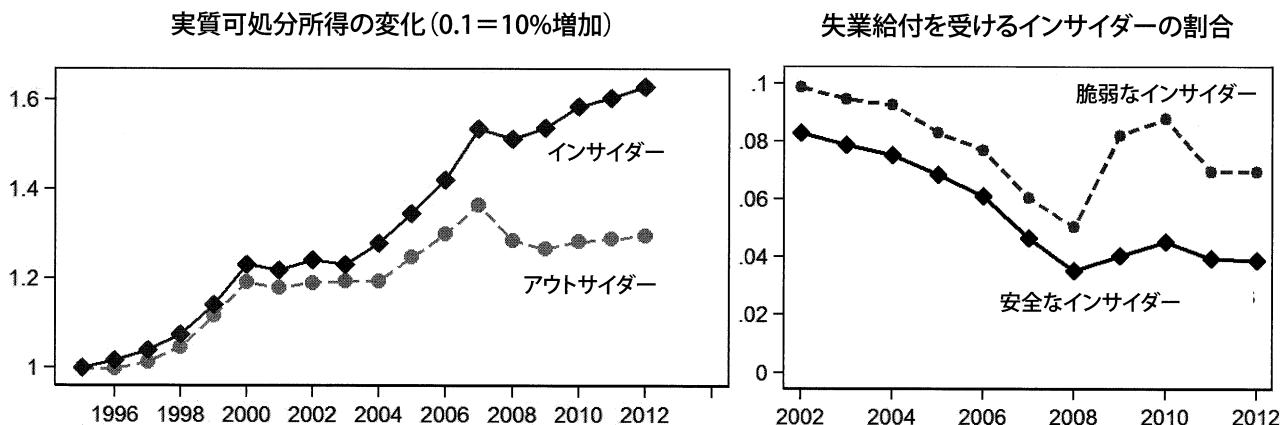
この研究では、スウェーデン統計局に登録された個人データを用いて、これら2つの経済的事象が所得格差と雇用の不安定性にどのように影響を与えたかを示す。とくにカテゴリー分類モデルを用いて、成年人口を労働市場のインサイダーとアウト

ヨハンナ・リクネ (Johanna Rickne)

ストックホルム大学経済学部教授、米イェール大学客員教授。PhD (経済学)。専門は労働経済学とジェンダー経済学。

研究業績 / Folke, Olle, Persson, Torsten and Johanna Rickne "The Primary Effect: Preference Votes and Political Promotions", *American Political Science Review*, vol. 110, iss. 3, August 2016.

Besley, Tim, Folke, Olle, Persson, Torsten and Johanna Rickne "Gender Quotas and the Crisis of the Mediocre Man: Theory and Evidence from Sweden", *American Economic Review*, vol. 107, iss. 8, August 2017. Dal Bó, Ernesto, Finan, Frederico, Folke, Olle, Persson, Torsten and Johanna Rickne "Who Becomes a Politician", *The Quarterly Journal of Economics*, vol. 132, iss. 4, 1 November 2017.



(出所) 筆者作成。

サイダーに分類することで、就労促進改革の影響を分析する(Kindlund and Biterman 2002)。インサイダーは安定した仕事をもつ者、アウトサイダーは不安定雇用、失業、あるいは障害年金や疾病休暇のような社会扶助プログラムを受けているという状況にある者とそれぞれ定義される。図1の左グラフは、中道右派連立政権期において、これら2グループ間の平均可処分所得の格差が20%拡大した状況を示している。この期間を通じて、成年人口の35%近くを占めるアウトサイダーの平均可処分所得は2006年時点と同じ水準にあることがわかる。

一方で、金融危機によって、安定的な仕事に就く人々のある部分、つまりインサイダーの部分集合において雇用の不安定化が生じるようになった。具体的には、オートメーション化によって仕事を失うリスクがより高い(中位より上の)仕事において失業のリスクが高まった。金融危機後には、この脆弱なインサイダー(vulnerable insiders)と分類されるグループにおいて失業が増加する一方で、安全なインサイダー(secure insiders)については概ね変化が見られない。このことは図1の右グラフで確認できる。

スウェーデン民主党議員におけるアウトサイダーと脆弱なインサイダーの増加

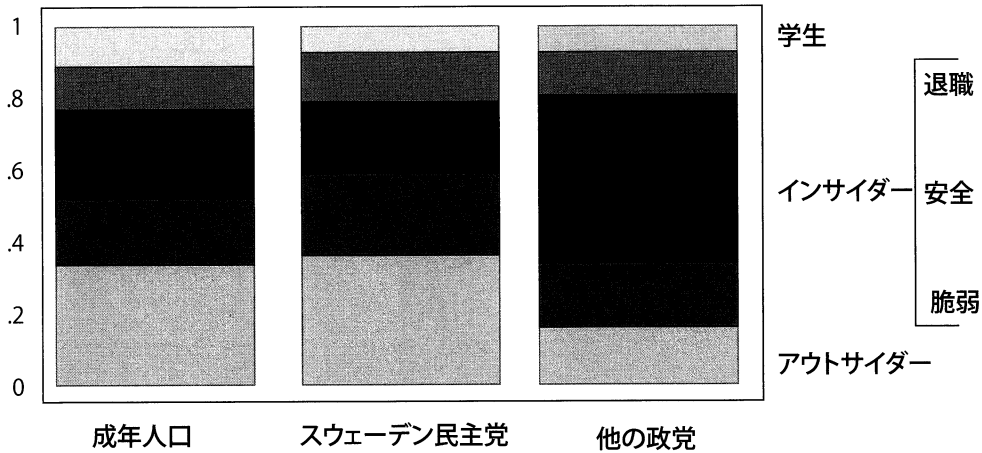
ここでは、他の政党の議員と比較して、スウェーデン民主党議員がアウトサイダーや脆弱なインサイ

ダーという経済的敗者のグループに属する傾向が強いことを示す。この分析はスウェーデンの市レベルの全290自治体と全政党、1998年から2014年の期間に選出されたすべての地方議員を対象にしたデータに基づいている。スウェーデンでは、政党は選挙に参加する前にすべての候補者名を記載した投票用紙と候補者の個人番号を選挙管理委員会に届け出なくてはならない。したがって、その個人番号とすべての議員の労働市場における経歴を、統計局データを用いてつなぐことができる。

図2は労働市場の構成を、成年人口、スウェーデン民主党議員、他の政党議員について示している。成年人口では、アウトサイダーと脆弱なインサイダーの割合はおよそ半分となっているが、スウェーデン民主党議員では6割を超えている。対照的に、他の政党の議員ではこの割合は3割程度である一方で、安全なインサイダーの割合が極端に大きくなっていることがわかる。この傾向は、社民党や左党(旧共産党)という左派政党においても同様に観察される。このことから、とくに他の政党と比較して、スウェーデン民主党の中核議員が、上記2つの経済的事象から負の影響を受けたグループから構成されていることは明らかである。

スウェーデン民主党議員についてさらに分析を加えると、いくつかの重要なパターンが見えてくる。他の政党と比較して、増大する経済的不安に直面するグループからスウェーデン民主党議員がより多

図2 スウェーデンの労働市場の構成(2002-12年)



(出所) 筆者作成。

く選出されている状況は、このグループが人口に占める割合がより高い地域において多く見られる。つまり、アウトサイダーの多い自治体において、アウトサイダーからのスウェーデン民主党議員の選出が多くなっており、脆弱なインサイダーの多い地域において、脆弱なインサイダーからのスウェーデン民主党議員の選出が多くなっているのである。

また、スウェーデン民主党議員の経済的背景と就労促進改革のつながりの強さは、アウトサイダーをさらに小さい労働市場カテゴリーに細分化することでよりはっきりとする。一般的に見て、2006年以降にインサイダーと比較して所得喪失が大きいグループほど、スウェーデン民主党議員の選出が多くなっている。加えて、スウェーデン民主党議員では、他政党議員と比較して、障害者保険給付を受給している割合は6倍、長期失業あるいは非労働力となっている割合は4.5倍となっている。

経済的不安の大きな地域における得票の増大

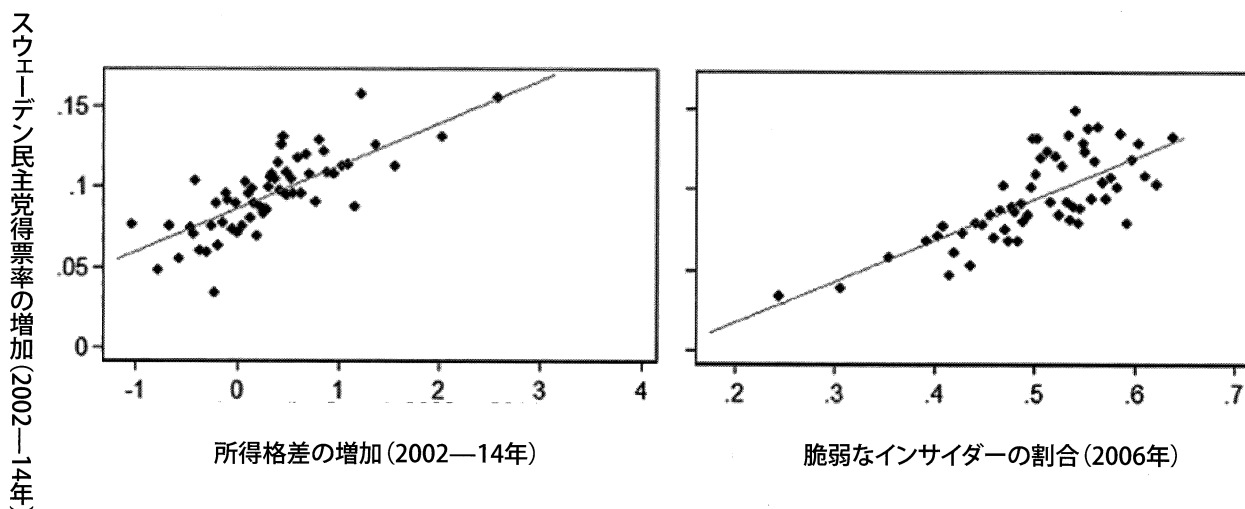
次に、労働市場と同じカテゴリー分類に従って選挙結果を分析する。秘密投票のため、この分析は市レベル、あるいはその中の選挙区レベルでのみ可能である。スウェーデン統計局データには国内のすべての居住者が含まれ、居住自治体と選挙区の

変数名が与えられている。これにより、登録データを利用して、労働市場の結果から地方の労働市場を分類し、その状況を政党の選挙結果に関連づけることができる。

図3は、スウェーデン民主党の成長と経済的不安の増大の間の相関関係を示している。2002年から14年にかけての同党の得票率の増加に対して、左のグラフでは同じ期間の所得格差の増加、右のグラフでは2006年における脆弱なインサイダーの割合によりデータがプロットされている。2つのグラフから負の経済的影響を受けた人々の多い自治体においてスウェーデン民主党の得票率が増加するという強い相関が示されている。このことは、就労促進改革がインサイダーとアウトサイダーの所得格差のより大きな拡大につながった自治体や、安定的雇用に属する人々のうち脆弱なインサイダーの割合がより大きい自治体においてあてはまる。

分析の正確性を高めるために、選挙区ごとの分析を行う(1選挙区で平均1200人の有権者数となっている)。これにより、自治体内でのスウェーデン民主党の選挙結果を比較することができる。この分析によれば、スウェーデン民主党はインサイダーとアウトサイダーの所得格差がもっとも増大している選挙区と、脆弱なインサイダーの割合がより大きい選挙区においてより多くの票を獲得している。そして、これらの相関は時間の経過とともにより強いものになっ

図3 経済的不安とスウェーデン民主党得票率の地域的变化



(注) 散布図上の各データは5つの自治体の平均値を示している。
(出所) 筆者作成。

てきている。

さらに、これらの相関が、スウェーデン民主党への支持に潜在的に関連する他の要素（制御変数）の影響を受けるかどうかを確認するために、市レベルで回帰分析を行った。その結果、住民の教育や産業構造、移民に対する様々な政策の影響を受けていないことが明らかになった。また、自治体やその近隣自治体、より広範な労働市場地域、または地方の労働市場において大きな割合を占める職業への非ヨーロッパ系移民の流入やその水準という要素を分析に含めても、スウェーデン民主党への支持と所得格差や雇用不安の間に推定される関係に影響を及ぼしていない。さらに、グローバル化指標、移民問題や地方の犯罪率を伝える地方メディア、地方の政治状況を表す諸変数を含めても、これらの相関には影響を与えていないことが示された。一方で、これらの結果では外国出生者においてスウェーデン民主党への支持が低いという傾向や、いくつかの労働市場カテゴリーではより多くの外国出生者が議員に選出されているという状況が反映されていない。

要約と議論

これまでの分析の結果は次のように要約することができる。第一に、スウェーデン民主党は、2006年以降に相対的な経済的状況が悪化してきているアウトサイダーと脆弱なインサイダーという2つの労働市場カテゴリーに属する人々が多い地域において、とくに成功を収めている。第二に、スウェーデン民主党が拡大する時期に同党の地方議員になった人々は、これら2つのカテゴリーからおもに選出されている。

負の経済的影響を受けた人々は、有権者あるいは政治家として、なぜ他の政党、とくに左派政党ではなくスウェーデン民主党に動員されたのだろうか。この点については相互に関連するいくつかの説明が可能である。

- 1 経済的條件の悪化に直面した人々は、社民党や左党を含む既存政党に対する信頼を失う可能性がある。したがって、彼らは従来の再分配政策も信頼していないかもしれない (Algan et al. 2018を参照)。結果として、彼らは、政治的アジェンダの重要な一部として既存政党を批判し、外国出生者から国内出生者へという代替的

な再分配政策を提示する政党に自然と引き寄せられていきやすい（この説明は、スウェーデン民主党への支持の拡大と同様に、政党や政治制度に対する不信が2006年以降にインサイダーよりもアウトサイダーにおいて拡大していることを示すスウェーデンの有権者調査データからも支持される）。

- 2 もう1つの説明は社会的アイデンティティに関連するものである。経済的条件が悪化している人々は、自分自身を自分が属するグループとより強く結びつける一方で、既存政党や移民など、社会学で言う外集団を非難するようになる。そのため、既存政党を批判し、外国出生者から国内出生者への再分配を約束する政党がより魅力的な選択肢になっている。
- 3 3つ目の説明は、相対的な経済的条件の悪化に晒されるグループに属する有権者が、スウェーデン民主党議員を、社民党や左党を含む他の政党の政治家よりも信頼できるとみなしうるといものである。彼らにとってスウェーデン民主党議員は、自分が属する社会的カテゴリーをしっかりと代表してくれるため、政治経済学の用語で言う市民候補者(citizen-candidate)となるのである。

経済的不安とスウェーデン民主党の台頭をつなぐ正確なメカニズムがどのようなものであれ、スウェーデン民主党がこれまで政治的空間において過少にしか代表されてこなかった人々の存在感を高めているのは明らかである。このグループの政治的代表的強化するスウェーデン民主党の台頭により、労働市場において脆弱な立場に置かれた経験をもつ人々を代表する政治家層を形成されている。そのため、経済的に困窮した有権者層からの代表性が高まるということは、スウェーデン民主党の参入はより幅広い社会階層の包摂に寄与しているということを示唆している。

しかし一方で、私たちの研究結果に従えば、スウェーデン民主党議員では、専門性や社会的信頼、道徳的価値といった政治家として重要とみなされる特性についてのスコアが、他の政党と比較して低くなっている。そのため、スウェーデン民主党の

参入により、能力に基づく選出というスウェーデンの地方政治にこれまで見られた代表性のあり方が再編され始めているのかもしれない(Dal Bó et al. 2017)。

スウェーデン民主党の成功はこれまでスウェーデンの開放的な移民政策に起因するとみられることが多かった。これに対して、私たちの研究は、所得格差と労働市場の状況がスウェーデンにおける急進右翼の台頭を理解するうえで重要だということを示している。スウェーデン民主党議員とその支持者はともに、就労促進改革の結果や、金融危機にもなう失業リスクの上昇によって相対的な経済状況が悪化したグループを背景としている。つまり、スウェーデンの急進右翼の台頭をもたらした原因は、移民に対する過剰な包摂ではなく、むしろ労働者に対する過少な包摂にある。■

《注》

- 1 本稿は、スウェーデンの日報 Dagens Nyheter (2018年9月5日付) に掲載された討論記事 Olle Folke, Torsten Persson & Johanna Rickne “Arbetslinjen och finanskris förklarar SD:s framgångar (就労原則と金融危機がスウェーデン民主党の成功を説明する)” に加筆したものである。
- 2 スウェーデン民主党議員に関して言えば、彼らは移民がより多く住む地区で育ったり、現在居住したりしているという傾向があるわけではない。

《参考文献》

- Algan, Y., E. Beasley, D. Cohen and M. Foucault (2018) “The rise of populism and the collapse of the left-right paradigm: Lessons from the 2017 French presidential election”, CEPR Discussion Paper 13103.
- Dal Bó, E., F. Finan, O. Folke, T. Persson, and J. Rickne (2017) “Who becomes a politician?”, *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.132, Iss.4, pp.1877-1914.
- Kindlund, H. and D. Biterman (2002) “Chapter 3. Work and the Labour Market”, *International Journal of Social Welfare*, Vol.11, Iss.S3, pp.16-40.
- Rydgren, J. (2007) “The sociology of the radical right”, *Annual Review of Sociology*, Vol.33, pp.241-262.
- Rydgren, J. (2018) *The Oxford Handbook of the Radical Right*, Oxford Handbooks, Oxford University Press.